

ルワンダ月報（2018年10月）

主な出来事

【内政】

- 5日、新下院議員による議会がスタートした。
- 5日、昨年の大統領選挙におけるルウィガラ元大統領候補者の保釈が決定した。
- 9日、政府は、2年間で2,000万米ドルをかけて教員の英語技能向上に取り組むと発表した。
- 18日、内閣改造により、5ポストが廃止され、首相を除いた閣僚数は26名となった。
- 22日の週の閣議決定で、Zipline社（米国）のドローンによる医療製品の調達が可能になった。
- 24日、中国、アンゴラ、ナミビア、モザンビーク、セントクリストファー・ネイビス、アラブ首長国連邦からの外交及び公用旅券保持者の査証免除が閣議で承認された。

【外政】

- 1日及び3日に、カガメ大統領、カボネカ地方政府大臣は、それぞれ、ドライバー・ラインラント＝プファルツ（ドイツ）州知事と会談した。
- 2019年9月4日、コモンウェルス・オリンピック連合（CGF）は、CGF総会・戦略フォーラム2019をルワンダで開催すると発表した。
- 17日、アンゴラからハイレベル使節団が来訪し、地方政府大臣と面談した。
- 22日、ルワンダ、タンザニアの交通担当大臣が、キガリ・イサカ間の鉄道事業について協議した。
- 30日、カガメ大統領は、ベルリンにて開催されたG20投資サミットに出席した。

【経済】

- 11日、モーリタニアの保険会社MUA社がルワンダ市場に参入した。
- 13日、エジプト航空がルワンダ、セネガルに就航する。
- 16日、政府は、電力供給向上のためにアフリカ開発銀行と2億6,900万米ドルのローンに合意した。
- 17日から始まるソナチュブ・ガハンガ道路上（キガリ市内）の土地収用について、政府は45億ルワンダ・フランを支出する。
- 31日、中国アリババ・グループの創業者マー（Jack MA）氏がルワンダを訪問した。

【その他】

- 8日、ルワンダ人ビジネスマンがウガンダで誘拐されるケースが相次いでいる。
- 9日、新IOCメンバーにルワンダ人が初選出された。
- 26日、FIFAはキガリ市内の学校におけるサッカー発展のため、ルワンダ政府と協

力することを発表した。

● 30日、ルワンダ国家警察（RNP）とタンザニア警察部隊（TPF）が二国間会談を行った。

※以下は特記を除き、ルワンダの英字日刊紙「The New Times」の記事を取りまとめたもの。

【内政】

・ 新下院議会の会期開始（5日）

5日、新しい下院議員による最初の議会が開会し、9日には、議長が選出された。

・ 元大統領候補の保釈（5日）

5日、ルワンダ高等裁判所は、2016年の大統領選挙に立候補しようとし、昨年、扇動の罪で逮捕されたルウィガラ元大統領候補とその母親を釈放する判決を出した。

・ 教員の英語技能向上（9日）

教育省は、今後2年間で、語学力が不足している教員研修に2,000万米ドルを支出する旨を発表した。ムリンドゥワ（Samuel MULINDWA）教育次官は、政府がブリティッシュ・カウンシルと協議を始めたと伝えた。

・ ガチャチャ裁判終了後の課題（16日）

ジェノサイドに関連する120万件の事例に挑んだガチャチャ裁判終了から6年が経過したが、1,538人が有罪判決を受けたままとされている。「ルワンダ・ジェノサイドと戦う委員会（CNLG）」は、行方を追っている有罪判決者を3分類してリスト化した。住所が特定できている167人、国内のほかの地域に逃亡した1,072人、住所が特定できない95人及び他国へ逃亡した204人である。一方で、ジェノサイドで生存した子供の家族捜査は、現在も継続している。家族の行方が分からない子供が何年にもわたり身分証明をできないため、社会サービスの享受に支障を来している。この問題に対して、4月、5月に開催された関係者間の会合では、社会的に弱い立場のルワンダ人が施設に入居する場合と同様の手続で、身寄りのない子供に居住場所を提供できる、また、必要に応じてサービスが受けられることで合意された。

（注）ガチャチャ裁判とは、草の根レベルでジェノサイドの被害者を裁くという裁判であり、コミュニティ・レベルでの和解及び補償を目的としているルワンダ独自の取組である。

・ 内閣改造及び省の統廃合・名称変更（18日）

18日に発表された内閣改造の特徴として、8名の新任、5ポストの廃止のほか、首相を除く26名の閣僚の半数となる13名が女性となった点が挙げられる。また、土地・森林省が環境省に統合されるとともに、防災・難民省が緊急事態省へ、外務・協力・EAC省が外務・国際協力省へそれぞれ名称変更した。

・ 米国 Zipline 社とルワンダ政府間の契約更新（29日）

ガシュンバ保健大臣は、政府が Zipline 社との3年間の契約を更新したと発表し、同社

がルワンダ国内でドローンの組立工場及び修理工場を設立することが義務化されたことを明らかにした。2018年4月、同社はルワンダにおいて4,000回以上の配送を行い、30万km以上を飛行し、7,000以上の血液を空輸した。19か所の輸血施設へのドローンによる血液空輸は、特にルワンダの地方において死亡率を著しく改善させた。

・ 6か国の外交及び公用旅券保持者のビザ免除（26日）

25日、ブシング（Johnston BUSINGYE）司法大臣・司法長官は、中国、アンゴラ、ナミビア、モザンビーク、セントクリストファー・ネイビス、アラブ首長国連邦からの外交及び公用旅券保持者の査証免除が24日の閣議で承認されたと述べた。世界各国からの旅行者は、2018年1月よりルワンダにおいて期間30日のアライヴァル・ビザが受けられるようになった。この動きは、世界のほかの地域に対して門戸を開き、アクセスをより良くすることを目的としている。

【外政】

・ ドイツのラインラント＝プファルツ州知事のルワンダ訪問（2日、5日）

1日、カボネカ（Francis KANEBOKA）地方政府大臣は、ドライヤー（Malu DREYER）ラインラント＝プファルツ（ドイツ）州知事とキガリにて会談した。同州知事は、35名から成る代表団を率いて来訪した。カボネカ地方政府大臣は、教育、農業、公衆衛生の既存の連携の枠組みに加えて、双方がビジネスと観光における連携を広げることを望んでいると述べた。ドライヤー州知事は、産業分野での知識移行における支援にも関心があることを伝えた。

・ CGF総会・戦略フォーラム2019のルワンダ開催（7日）

2019年9月4日、コモンウェルス・オリンピック連合（CGF）は、CGF総会・戦略フォーラム2019をルワンダで開催すると発表した。2019年には、ルワンダがコモンウェルスに加盟して10周年の年であり、2020年にはコモンウェルス首脳会議（CHOGM）の開催国となる予定である。2010年、ルワンダは初めてコモンウェルス・オリンピックに参加するが、アスレチック、ボクシング、自転車、水泳競技の種目に参加する。なお、2017年のバハマユース・オリンピックにおいて、ルワンダは、ビーチバレーの種目で銅メダルを初獲得した。

・ アンゴラ・ハイレベル使節団によるスタディ・ツアー（18日）

アルメイダ（Adao Francisco Correia de ALMEDIA）領土管理・国家再生大臣率いるアンゴラ・ハイレベル使節団が、ルワンダの地方分権化及びガバナンス過程を学ぶスタディ・ツアーで来訪し、17日、カボネカ（Francis KABONEKA）地方政府大臣を表敬した。

・ ルワンダ・タンザニア間標準軌鉄道の12月着工（25日）

タンザニアとルワンダは、キガリとイサカ（タンザニア北西部）を結ぶ571キロメートルに渡る標準軌路線（SGR）の建設に関し、受注企業が決まり次第、今年の12月に着工の予定である旨発表した。両国は資金調達方法に関しても合意し、タンザニアはイス

カ・ルスモ間の路線について借款，ルワンダはルスモ・キガリ間についてはPPP（官民連携）を選択する旨合意した。この路線の完成により，人と貨物の移動が容易となり，コスト低下が見込まれ，二国間の貿易活動の活発化が見込まれる。同計画の総工費は25億米ドルと予想され，そのうち13億米ドルをタンザニアが，12億米ドルをルワンダが支払うことになっている。

・カガメ大統領のG20投資サミット出席（31日）

30日，G20投資サミットがベルリンにて開催され，ドイツ企業や「アフリカとのコンパクト」（CwA）の参加国が集まった。AU議長であるカガメ大統領は，アフリカで事業展開をしている企業をサポートするよう各国リーダーに呼びかけた。

【経済】

・増税による税収入の増加（2日）

ルワンダ歳入庁（RRA）は，税，税関，特別歳入を担当する独立行政機関として20年前に設立された。1998年の設立時の税収は，628億ルワンダ・フランであり，1,732億ルワンダ・フランの国家予算の36.3%を占めるに過ぎなかった。その後の継続した増税の効果により，2017/18会計年度の税収は，1兆2,342億ルワンダ・フランの税収入となり，2兆1,154億ルワンダ・フランの国家予算の55.6%を占めるまでになった。

・スマートグリッド技術の導入（4日）

10月2日，キガリで第3回アフリカ・スマート・グリッド・フォーラムが開催された。カマイレセ・エネルギー・水衛生担当国務大臣は，ルワンダは電力供給需要に対応し，停電の頻度や長さを監視するためにエネルギー分野でスマートグリッドを導入してきていると述べ，具体例として，高電圧送電線や発電所への光ファイバーの敷設や，電力供給をリアルタイムでモニタリングし電力の無駄を減らすメーターの設置を挙げた。スマートグリッドの導入にもかかわらず，人口の50%以上が電力へのアクセスができない状態だが，ルワンダ政府は2024年までの電力アクセス率100%の達成という野心的な目標を掲げている。ルワンダの配電網での電力ロスが20%以下と見られている。

・崖崩れの危険性のある地域住民のための住宅建設プロジェクト（4日）

大雨による被害の危険性が高い地域であるキミサガラ地区（キガリ市内）に8棟の新しい住宅が建設された。この住宅建設プロジェクトには，1億ルワンダ・フランが投資され，キガリ市及びスイス開発・協力庁が協力している。

・じゃがいもの価格高騰とキャッサバ，バナナの価格下落（10日）

じゃがいもの収穫不足により，9月にはキガリに住む多くの世帯にとって，じゃがいも（アイリッシュポテト）は手を出せない価格となった。一方，キャッサバとバナナの収穫が好調であったため価格は下落した。

・顧客サービス効率化プラットフォームの開設（9日）

9日、ルワンダ・エネルギー・グループ（REG）は、顧客サービスの効率化を図るためのプラットフォームを同ホームページに開設した。このプラットフォームを通して、顧客は担当者と電力利用につき直接オンライン上で連絡を取り合うことができるようになり、待ち時間が減少することが期待される。ワイスREG総裁は、「これにより、顧客への通電にかかる日数は従来の36日から20日まで減少し、ホテルや工場、医療施設などの大口顧客が主に裨益する」と述べた。このほかにも、このプラットフォームにより、配電網整備のために収用された土地の所有者への補償手続きの時間を短縮したり、顧客が請求書の到着を待たずにオンラインで支払いをすることができるようになる。

・モーリタニアの保険会社のルワンダ市場への参入（11日）

モーリタニアの保険会社MUA社は、東アフリカ地域で展開してきたフェニックス保険会社の運営を引き継ぎ、国内市場において顧客を50%から80%に伸ばした。モーリタニアの企業は、東アフリカ地域において、その存在感を増している。

・エジプト航空の就航（13日：RNA）

国営エジプト航空は、2019年1月末にカメルーンのドゥアラとルワンダのキガリへの就航を開始する予定である。

・中国ファーウェイ社「未来への種」プログラムへの8人のルワンダ人学生の選出（14日）

ルワンダで初めて開催された「未来への種」プログラムは、2017年3月、カガメ大統領が中国での世界放送連盟に出席した時に発表された。選ばれた8人の学生は、5G、LATE、クラウド・コンピューティング等の最先端技術を習得し、ファーウェイ社の最も先進的な研究所で実践的な訓練を受けることになる。

・電力供給向上を目的とするアフリカ開発銀行とのローン協定（17日）

16日、政府は、持続可能で、手頃な価格帯で、信頼のおける電力サービスへの投資を目的として、アフリカ開発銀行（AfDB）と2億6,900万米ドルの借款協定に署名した。家庭及び生産現場のオングリッドへのアクセスを向上させるとともに、オフグリッドの再生可能エネルギーへのアクセスも向上することが期待されている。

・道路拡張工事に伴う土地収用経費（16日）

11月より、ガハンガを經由しソナチュブからアカゲラ橋（いずれもキガリ市内）までの道路拡張工事が開始される。道路拡張に影響を受けるのは320世帯あり、キガリ市は、用地収用のために45億ルワンダ・フランの費用を計上した。13.8kmの拡張建設に係る5,300万米ドルは中国の輸出入銀行（EXIM BANK）からの借款であり、補償にかかる45億ルワンダ・フランはルワンダ政府の支出である。道路建設は24か月以内の完成を予定しているが、キガリ市は1年以内の完成を目指す。土地収用に関しては、所有者に対する特別な注意を促す者もあり、地区の経済開発担当者は、拡張工事開始前に起こり得る全ての問題を解決する意思であると述べた。

・ マー（Jack MA）アリババ・グループ創設者のルワンダ訪問（31日）

マー氏がルワンダを訪問し、電子世界貿易プラットフォーム（eWTP）の開始が期待される。eWTPは、中小規模の起業家が、世界規模の貿易に参入し、電子経済の開発に貢献しやすくすることを目指すものである。今回マー氏がルワンダを訪問することになったのは、8月のアフリカ・ダボス会議でカガメ大統領がマー氏に会った際、最初のeWTPに取り組むことに同意したことを受けてのものである。アリババ・ビジネス・スクールは、今年、ルワンダにおいてグローバル電子取引才能（GET）プログラムに着手し、大学間で電子取引産業に対する理解を深めることを目的としている。

【その他】

・ ルワンダのドローン企業によるITUテレコム賞受賞（7日）

Charis Unmanned Aerial Solutions (CHARIS UAS) は、社会的なインパクトとともに革新的なICTソリューションズを提供、推進したとして、ITUテレコム賞を受賞した。授賞式は、「よりスマートなデジタル革命」と題して、10月初旬に南アフリカにて開催された。

・ ルワンダ人初のIOCメンバー選出（11日）

9日、IOC委員選挙で、ルウェマリカ・ルワンダ国家オリンピック・スポーツ委員会副委員長が選出された。2016年、同氏は、ルワンダの女性及び女子を特にスポーツ分野において支援したとして、「アフリカ大陸における女性とスポーツのためのIOC賞」を受賞した。ルウェマリカ氏は、IOCに選出された初のルワンダ人である。

・ ブルンジにおけるルワンダ人の拘留（13日：RNA）

9月29日から2週間にわたり、電力プロジェクトに関わるルワンダ人がインボネラクネ（Imbonerakure：ブルンジ政府与党の青年団組織）によって逮捕され、ブルンジで拘留されている。同情報の発信元であるCollectif SOS Médias Burundiによると、同ルワンダ人がブルンジ滞在に必要なビザ申請が進められている。

・ ウガンダにおけるルワンダ人ビジネスマン誘拐件数の増加（14日）

8日、ルワンダ人ビジネスマンがウガンダのカンパラで武装した市民に誘拐された。3日間に及ぶ拘束の間、暴行を受け、ルワンダ軍兵士との疑いをかけられ尋問を受け続けた。同ビジネスマンは、商談のために持参していた2,400米ドルと3万ウガンダ・シリング、旅行証明書類及び身分証明書を奪われた。近年、数人のルワンダ人ビジネスマンがウガンダ国境を出る前に誘拐され、数日間の拷問を受けた後にルワンダ大使館に引き渡される同様の事件が発生している。

・ 温室効果ガス削減のための覚書（14日）

13日、ビルタ（Vincent BIRUTA）環境大臣、カプリン（Beth KAPLIN）ルワンダ大学生物多様性・天然資源マネジメント研究所長代理、ナイルズ（John O. NILES）温室効果ガスマネジメント及び炭素研究所長は、温室効果ガス削減のための覚書に署名した。7年間の連携では、中央アフリカ森林委員会（COMIFAC）及びCOMES地域において、ル

ワンダが炭素分野に特化した地域研修センターの役割となる機会も提供される。

・ルワンダ警察平和維持部隊の国連サービス名誉賞受賞（27日）

25日、南スーダン国連ミッションに従事する240人のルワンダ警察第1部隊士官（RWA FPU-1）に対する授賞式が開催され、国連サービス名誉賞のメダルが授与された。

・第8回FIFA評議会のキガリ開催（28日）

26日、インファンティノ（Gianni INFANTINO）FIFA連盟長は、学校における新しいサッカー開発プロジェクト実施のため、世界サッカー組織委員会がルワンダ政府と緊密に働きかけを行うこと発表した。このプロジェクトは、ルワンダ及びアフリカ大陸にわたる多くの子供たちの生活を向上することを目的としている。

・ルワンダ国家警察（RNP）とタンザニア警察部隊（TPF）との二国間会談（31日）

30日にタンザニア側のルスモ国境において開催された二国間会談は、国境をまたぐ事態への対応強化を目的とし、ムニユザ（Dan MUNYUZA）ルワンダ警察検事長官及びタンザニアのカウンターパートであるシロ（Simon N. SIRRO）氏の共同議長で進められた。シロ氏は、協調が努力を要する安全上の懸念事項として、過激派・テロ、人権、薬物密売、道路上の安全、逃亡者の追跡を主要な5項目として強調した。

（了）